

第 89 回目の GIS News! です



新年明けましておめでとうございます。

当組合も設立してから 5 ヶ年を経過し「地域密着型の GIS」目指して取り組んで参りました。今年度も GISNews を通して、皆様のお役に立つ情報を少しでも多く発信して行きたいと考えています。2005 年もよろしくお付き合い下さい。

防災 GIS の必要性

昨年は、災害の 1 年間と言っても過言ではないと思います。水害等を引き起こす台風が日本列島に 10 個も上陸し、山形県内でも置賜地方と庄内・最上地方の北部が被害を被りました。また、秋には新潟中越地方を震源とする地震が発生し、水道、電気、ガス等ライフサイクルに必要な所が打撃を受けました。我々、組合員の構成会社でも復旧支援として災害現場の測量設計に行って参りました。

さて、県内の殆どの市町村においては、防災計画が策定されています。しかし、防災マップ、ハザードマップを整備しているのは、水害などの被害が発生した市町村が多く、緊急時の備えは千差万別ようです。

国土交通省では、12 月 10 日に洪水時の災害予測地図（ハザードマップ）の作成を、水防法で市町村に義務づける方針を決めたようです。

http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/05/051210_.html

緊急時に必要とされる地理情報システム

ここで必要とされるシステムは、避難誘導と避難状況を把握する側と避難をする側の 2 種類に分かれます。前者は、行政が地域住民の被災から避難後の状況を如何に迅速に把握できるかがポイントと言えます。実際、被災時刻などにより情報収集に時間が費やされています。また、後者は、平常時から行政側が住民に対し緊急時のマネージメントを行っていないと緊急時に効果が得られない結果を招いています。

IT 社会とはいえ、インターネットを活用した情報発信とアナログデータを用いたマネージメントを行い地域のコミュニケーションを向上することが大切ようです。

防災マップ作成については、国土交通省の下記のサイトをご覧ください。

<http://www.bousai.go.jp/map/map.html>

次回の GIS News!

今回は、2005 年 2 月 15 日発行予定です。よろしくお付き合いください!

Geographic Information System